

地域密着型金融推進計画（持続的成長力発揮29）

CHUNICHI SHINKIN BANK

進捗状況：平成30年3月末現在



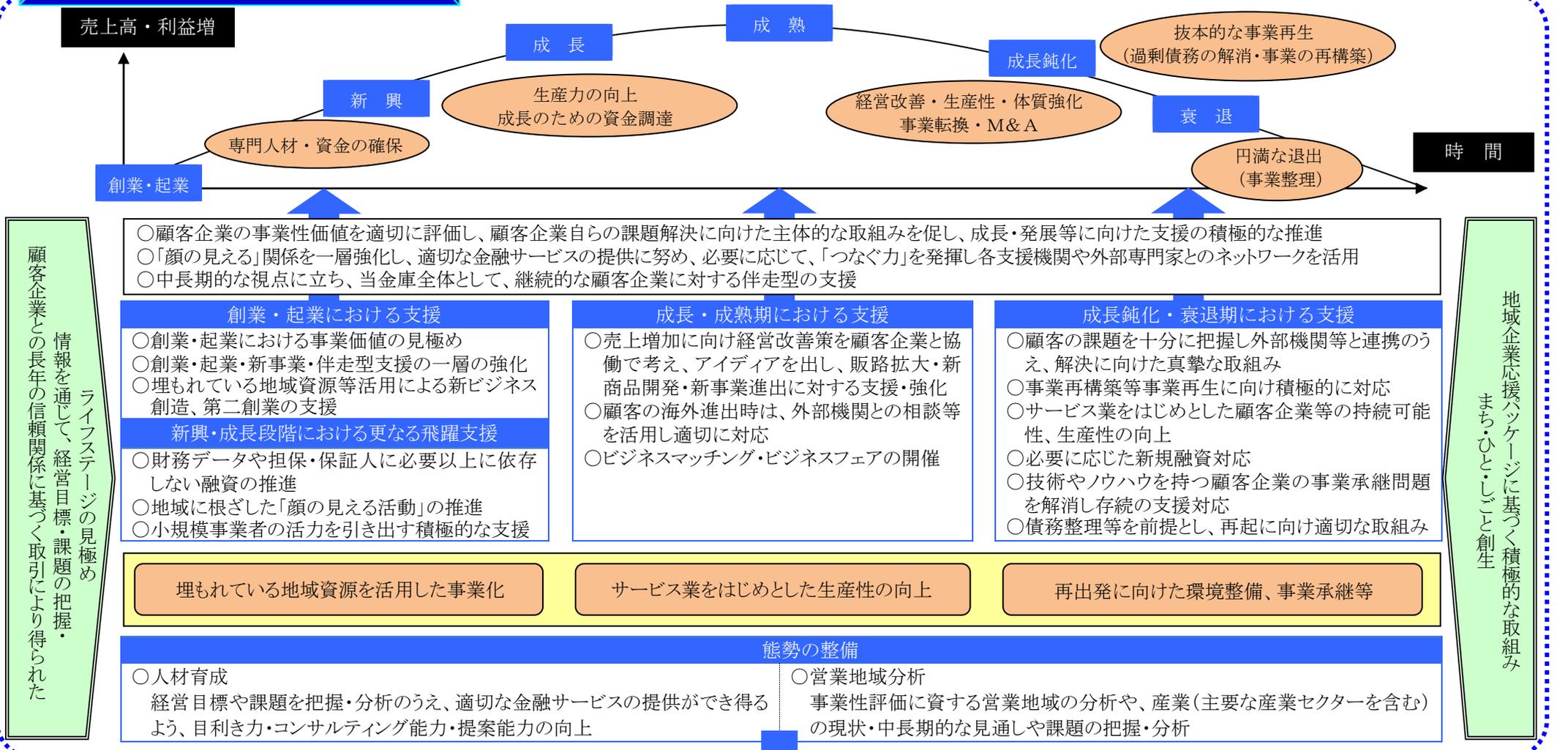
地域密着型金融推進計画 （持続的成長力発揮29）

～地域の皆様から選ばれ、必要とされる金庫としてさらに進化し続ける！～

地域密着型推進計画（平成27年度～平成29年度）



1. コンサルティング機能のさらなる発揮



2. 地域の面的再生への積極的な参画等

- 積極的な役割**
- (1)多様なニーズへの対応
 - ご高齢者・障がい者・子育て等の支援
 - 環境保全に対する支援
 - (2)地方創生への対応
 - 地公体等と連携した地域経済活性化
 - (3)成長産業に対する支援

4. 積極的な情報発信等

- 情報開示等**
- (1)顔の見える情報開示活動
 - (2)ガバナンスの強化
- お客様との一層の信頼関係の構築**

3. 企業の社会的責任に根ざした経営

- 貢献活動**
- (1)利便性向上(安全・親切な対応)
 - 店舗バリアフリー化・接遇
 - サービス介助士
 - ITを活用した商品の拡充等
 - (2)環境貢献(環境保全活動)
 - (3)次世代の育成(金融教育)

地域の皆様から頼りにされ必要とされる信用金庫としてさらに進化

地域密着型金融推進計画（持続的成長力発揮29）等 主要推進実績（平成30年3月31日現在）

平成27年度～平成29年度の3年間（平成27年4月～平成30年3月）を推進期間として策定した、「地域密着型金融推進計画（持続的成長力発揮29）」の主要項目の平成27年度～平成29年度の推進実績（平成30年3月31日現在）は以下のとおりです。

当金庫では、引続き、長年の信頼関係に基づきお客さまの課題をともに考え取組み、地域に根ざした「顔の見える活動」を推進するとともに、国・地方公共団体が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等の推進に積極的に協力してまいります。

1. 【地域密着型金融推進計画（持続的成長力発揮29）】推進実績

項目	実績
(1) コンサルティング機能のさらなる発揮 ① 態勢の整備等	
営業地域分析	<p>○お取引先企業の事業価値等を把握した当金庫の取組みをすすめるため、信金中央金庫主催の経済産業省RESAS（地域経済分析システム）活用セミナー等に参加等して同システムによる当金庫営業地域の経済・産業（主要な産業セクターを含む）の現状等の把握・分析や、地域別の事業者数の推移等と当金庫の取引事業者数との比較などを行い、当金庫の営業地域分析等に努めました。</p>
人材育成	<p>○お取引先企業の経営目標や課題を把握・分析のうえ、事業価値を見極め、質の高い経営支援をはじめとした適切な金融サービスの提供ができ得る人材の育成を図るため、以下のとおり研修等を実施いたしました。</p> <p>今後も、職員の目利き能力・提案能力（各業種特性の理解・財務分析力の一層の強化）の更なる向上のため、引続き人材の育成に取り組んでまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「マンパワーアップ研修」（若手職員向け研修）として、入庫1～5年次の営業担当者を対象に、「融資に強い人材の育成」「目利き能力・提案能力の更なる向上」を目的として、平成27年度は各年次に年2回、平成28年度は一層の目利き力向上を図るため、若手職員への実施回数を一層増加し、1年次（年5回）、2年次（同4回）、3～5年次（同2回）、1年次（年5回）、2年次（同4回）、3～5年次（同2回）の研修を実施し、平成29年度においては、これを継続し1年次（年5回）、2年次（同4回）、3～5年次（同2回）、1年次（年5回）、2年次（同4回）、3～5年次（同2回）の研修を実施しました。 ・「営業活動事例発表会」を開催し、お取引先企業のニーズ等に適切に対応した成功事例（平成27年度：2事例「当金庫の支援ネットワーク活用事例」・「適切な事業性評価を行い、コンサルティング機能を発揮した好事例」、平成28年度：2事例「当金庫のC-Biz活動（お取引先企業のトップライン引上げ等に資する支援活動）による好事例」「事業性評価に基づく融資開拓の好事例」、平成29年度：2事例「C-Biz活動による公的支援施策を活用した好事例」・「事業性評価に基づく国の支援施策を活用した好事例」）の発表等を通じ、引続き、適切な対応ノウハウ等の共有化を図りました。 ・「業種別研究会」（若手営業担当者による業種特性等の研究会）を開催し、業種の研究を通じて業種特性や資金ニーズ等を把握し、お取引先企業の適切な事業性の評価や相談等に対し適切に対応し得る人材の育成を図ることを目的として、平成27年度（飲食業・美容業・介護事業）、平成28年度（飲食業・介護事業・一般貨物自動車運送業）、平成29年度（製造業・建設業・サービス業）について研究を行いました。研究成果については、引続き、「業種別研究発表会」を通じて、研究で得られた業種の特性や資金ニーズ等の共有化を図りました。 ・「事例研究会」等を、平成27年度は5回、平成28年度は6回、平成29年度は6回を開催し、引続き、融資案件をケーススタディ方式で研究することにより、より一層、お取引先からの相談やニーズに適切にお応えできるよう職員の「目利き能力」及び「審査能力」の向上に努めました。 ・「休日自主勉強会」を、平成27年度は4回、平成28年度は3回開催し、その後、平成29年度においては、「自主勉強会開催要望制度」を導入し、職員の各々が必要となるスキルを習得する制度を導入するなどして、引続き、「事業性評価」及び「創業支援」等をテーマとして、職員の一層のコンサルティング能力等のスキルアップのため、休日を活用した勉強会を実施しました。

項 目	実 績
②ライフステージ等の見極め	
事業性評価 支援態勢整備	<p>○様々なライフステージにあるお取引先の事業内容や成長可能性などについて、適切に評価したうえで積極的な新規融資を行うことにより、お取引先企業の成長等への後押しを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年度は、名古屋市新事業支援センターと相互協力に関する覚書を締結し、「中小企業支援フォローアップ強化事業」(企業の課題解決に向け、支援センター・金融機関・大学等が連携して伴走型で支援する事業)に参画いたしました。 また、財務諸表に現れない知的資産(経済環境、経営方針、商品やサービスの特性、経営課題等)も含めて適切な事業性評価を行い、成長に繋がる経営支援・課題解決に向けた金融支援を行うため、「事業性評価シート」を導入し、営業店・本部で認識の共通化を図り活用していくこととしました。 平成 28 年度は、成長資金の投資を通じた企業および地域の発展を目的とした育成・成長ファンド「しんきんの翼」(運営:信金キャピタル㈱)に、事業性評価等によりお取引先企業を推薦し、投資決定されました。 また、地域の事業者の事業実態・成長可能性等を評価し、課題解決や成長・発展につながる安定した資金供給(新規融資)により、元気な事業活動を応援すべく、担保・保証に依存しない事業性評価による期間・金額を限定した特別融資「ff(フォルテシモ)」をお取扱いし、さらに、年末の地域金融の円滑化や元気な事業活動を応援すべく、担保・保証に依存しない事業性評価による特別短期資金「年末元気プラン」をお取扱いしました。 平成 29 年度においても、納税・賞与支給などの短期資金ニーズが高まる時期等や、年末の地域金融の円滑化のため、地域の事業者の事業実態・成長可能性等を評価し、課題解決や成長・発展につながる安定した資金供給(新規融資)による元気な事業活動を応援すべく、担保・保証に依存しない事業性評価による「元気プラン」を、引き続き、お取扱いしました。 また、「事業性評価マニュアル」を制定し、事業性評価に基づく取組みの一層の強化を図りました。 <p>○お取引先企業の課題解決に向け、本部「経営支援担当」が営業店と連携し、「休日相談よろず窓口」を以下のとおり開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年度は、20 店舗にて開催し、27 件(トップライン改善 13 先、補助金 2 先、経営改善 4 先、返済条件 2 先、その他 6 先)のご相談をお受けいたしました。 平成 28 年度は、「金融よろず相談」チラシを作成し、地域の事業者の方に当金庫の取組みを広く案内するとともに、お取引先企業が抱える様々な経営相談にお応えすることとしました。また、年末・年度末における地域金融の円滑化に係るお取引先企業の資金繰り対応のため、お取引先企業の経営課題に応じた適切な解決策を提案・説明し、その実行を支援しました。 平成 29 年度は、平成 28 年度の取組みを継続し、地域の事業者の方への情報提供ツールとして、「ちゅうしんかわら版」の発行を開始しました。 さらに、当金庫のコンサルティング機能をさらに充実させるため、新たな取組みとして、本店 2 階に経営支援相談窓口「ちゅうしんビジネスセンター」を開設し、ワンストップ支援態勢を整備し、ビジネスセンター開設を記念し、第 1 回「ちゅうしんビジネス交流会」を開催しました。
外部機関等との連携	<p>○各支援機関や外部専門家とのネットワークを活用し、コンサルティング機能を一層充実させ、お取引先企業への伴走型支援を以下のとおり実施いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年度は、円滑な事業承継を支援するため、愛知県内の信用金庫、名古屋商科大学、信金キャピタル株式会社と連携し、「事業承継円滑化スキーム」の取扱いを開始しました。また、名古屋商工会議所と「事業承継業務提携に関する覚書」を締結するとともに、名古屋産業振興公社と「相互協力に関する覚書」を締結し、フォロー重視型伴走支援を開始しました。また、企業の資金調達支援等を目的とした愛知県の「クラウド・ファンディング活用促進事業」への参加や、経済産業省「標準化活用支援ハートナーシップ制度」にも参画しました。 平成 28 年度は、地元自治体(北名古屋市・清須市・豊山町及び小牧市)の産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」に参画・連携するとともに、地域の事業者の方への金融円滑化、地域経済の発展に寄与することを目的に、商工組合中央金庫及び住宅金融支援機構と業務連携・協力に関する覚書を締結しました。また、「産・学・官・金 連携」として、ナノテクノロジープラットフォーム事業を活用したお取引先と名古屋大学との共同研究を支援し、産学連携協定先の大同大学と連携し、お取引先の経営課題解決へ向けた技術相談・プロダクトデザイン相談に対応いたしました。 日本政策金融公庫及び楽天株式会社との共催により、創業等に係る課題解決・支援を目的とした「創業イブニングセミナー」を、平成 27 年度は 3 回、平成 28 年度は 2 回開催しました。 創業 5 年未満のITベンチャー企業等が事業スペースの提供や相談・支援、金融機関等と連携したビジネスプラン策定等のビジネスサポートが受けられる「あいちベンチャーハウス」入居者向けの勉強会を、平成 27 年度から平成 29 年度にかけて、継続して開催しました。 中部経済産業局との共催により、国の予算に基づく各種補助金について、平成 27 年度及び平成 28 年度に、説明会及び個別相談会を開催しました。 また、平成 28 年度及び平成 29 年度においては、愛知県のソーシャルビジネス分野における女性の起業促進、雇用促進を目的とした「輝く女性ソーシャルビジネスプランコンテスト」の取組みに賛同し、協賛支援しました。

項 目	実 績
外部機関等との連携	<p>・さらに、平成 29 年度は、お取引先の不動産の有効活用や相続対策等のため、「大東建託株式会社」様と業務提携し、お取引先の業態変更等の課題解決を図ることを目的に、「ファミリーマート」様とも業務提携しました。</p> <p>加えて、お取引先のトップライン引上げ等の課題解決を図ることを目的に、「リンカーズ株式会社」様と業務提携し、“ものづくり系マッチングサービス「Linkers」”の取扱いを開始しました。</p>
「経営者保証に関するガイドライン」に係る取組	<p>○中小企業庁の「経営者保証に関するガイドライン」の内容を踏まえ、経営者保証に依存しない融資の促進を図り、お取引先経営者による新たな事業展開や、事業再生等の支援に努め、「経営者保証に依存しない融資」に、平成 27 年度は、282 件(うち新規取組 278 件、保証人解除 4 件)、平成 28 年度は、270 件(うち新規取組 265 件、保証人解除 5 件)、平成 29 年度は、248 件(うち新規取組 246 件、保証人解除 2 件)に対応いたしました。</p> <p>引続き、「経営者保証に関するガイドライン」踏まえた対応に努めてまいります。</p>
③適切なソリューションの提案、ソリューションの協働実行等	
創業・新事業開拓	<p>○販売力・技術力等を踏まえた事業価値を見極めながら、お取引先の創業・新事業等に資する支援の一層の強化を図るとともに、埋もれている地域資源等の活用による新ビジネスの創造、第二創業支援について以下のとおり取組みました。</p> <p>・平成 27 年度は、創業・新事業支援に係る融資を 75 件(451 百万円)取組みし、法人の貸出金お取引先数は 66 先増加となり、お取引先企業と協働にて創業・ものづくり等各種補助金の申請(申請:43 件、採択 18 件)及び経営革新計画の作成(5 件)支援いたしました。</p> <p>・平成 28 年度は、創業・新事業支援に係る融資を 87 件(706 百万円)取組みし、法人の貸出金お取引先数は 82 先増加となりました。また、お取引先企業と協働にて創業・ものづくり等各種補助金の申請(申請:41 件、採択 12 件)及び経営革新計画の作成(2 件)支援いたしました。さらに、中小企業等経営強化法の施行に伴い、「経営力向上計画」策定支援を 10 先について実施し、お取引先の「人材育成・コスト管理等のマネジメントの向上・設備投資等による生産性を向上」を後押ししました。</p> <p>・平成 29 年度は、創業・新事業支援に係る融資を 95 件(1,172 百万円)取組みし、法人の貸出金お取引先数は 27 先増加となりました。また、創業・ものづくり等の補助金が減少するなか、お取引先企業と協働にて取組んだ補助金の申請(申請:1 件、採択 0 件)及び経営革新計画の作成(3 件)を支援し、「経営力向上計画」策定支援を 4 先について実施するなど、お取引先企業の「人材育成・コスト管理等のマネジメントの向上・設備投資等による生産性を向上」の後押しを継続しました。</p>
成長段階にある企業・事業への支援	<p>○事業拡大・新たな収益機会拡大等のための資金需要に対し、事業価値の見極め、財務データや担保・保証人に必要以上に依存しない融資の推進を図るとともに、外部機関との連携強化等により、お取引先の事業拡大に対する積極的な支援を、以下のとおり実施しました。</p> <p>・外部機関との協調融資の取組実績は、平成 27 年度は、93 件・741 百万円(日本政策金融公庫:71 件・596 百万円、名古屋市小規模事業金融公社:22 件・145 百万円)、平成 28 年度は、79 件・697 百万円(日本政策金融公庫:58 件・564 百万円、名古屋市小規模事業金融公社:21 件・133 百万円)、平成 29 年度は 67 件・610 百万円(日本政策金融公庫:55 件・545 百万円、名古屋市小規模事業金融公社:12 件・64 百万円)となりました。</p> <p>・事業性無担保ローン「元気くんⅡ」を、金庫の担保・個人保証に過度に依存しない融資の中核商品として位置付け、平成 27 年度は取組 22 件・204 百万円、平成 28 年度は取組 15 件・124 百万円、平成 29 年度は取組 12 件・104 百万円の利用促進を図りました。</p> <p>・でんさい(電子記録債権)の取組状況は、平成 27 年度は利用申込 12 先・発生 10 先・割引 5 先、平成 28 年度は利用申込 10 先・発生 6 先・割引 3 先、平成 29 年度は利用申込 5 先・発生 1 先・割引 1 先となりました。</p>
販路拡大支援	<p>○お取引先企業への販路拡大等支援として、ビジネスマッチングの機会の充実等を以下のとおり実施しました。</p> <p>・当金庫のお取引先企業で組織する「中信青年経営者会」会員企業の“お取扱商品やサービス内容”をご紹介する「ちゅうしんパートナーサイト」を引続き更新し、掲載企業の照会内容更新・新規会員企業の掲載等を行いました。</p> <p>・ビジネスマッチングの機会拡大のため、平成 27 年度より、「ビジネスフェア」等を共催し、お取引先企業に出展(平成 27 年度:13 先、平成 28 年度:17 先、平成 29 年度:20 先)いただきました。</p> <p>・お取引先企業に専門家の派遣として、名古屋市新事業支援センター「中小企業支援フォローアップ強化事業」及びあいち産業振興機構を活用し、平成 27 年度は 11 先、平成 28 年度は 4 先実施しました。</p> <p>・豊富な経験、専門知識、技術等を有する定年退職者の方等(シニア人材)と、課題を抱える中小企業等とのマッチングを図る「シニア人財交流会」を引続き開催し、平成 27 年度は参加企業 21 社・シニア人材 37 名・最終契約 2 社、平成 28 年度は対象をものづくり企業とし、参加企業 9 社・シニア人材 41 名・最終契約 2 社、平成 29 年度も引続き対象をものづくり企業とし、参加企業 9 社・シニア人材 31 名・最終契約 2 社となり、多くの方にご参加いただきました。</p> <p>・上記のほか、平成 27 年度は、名古屋産業振興公社及びあいち産業振興機構との相談等を活用(活用企業 5 先)し、補助金申請支援を実施しております。</p>

項 目	実 績
再生支援	<p>○経営課題を抱えているお取引先に対し、本部及び営業店の「経営支援担当」がアドバイス等を行い、事業再生に向け支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度は、貸付条件の変更等を行ったお取引先は256先、うち支援対象としたお取引先が201先、年度内に貸付条件変更の解除等で経営改善が図られた先は36先となりました。 ・平成28年度は、貸付条件の変更等を行ったお取引先は231先、うち支援対象としたお取引先が196先、年度内に貸付条件変更の解除等で経営改善が図られた先は21先となりました。 ・平成29年度は、貸付条件の変更等を行ったお取引先は217先、うち支援対象としたお取引先が182先、年度内に貸付条件変更の解除等で経営改善が図られた先は22先となりました。 ・また、貸付条件の変更等を行ったお取引先に対しても、経営課題解決に向けた支援として、新規融資の対応を行っております。平成27年度は7先、平成28年度は2先、平成29年度は3先のお取引先に、事業性融資対応しました。
成長産業に対する支援	<p>○「健康・医療(再生医療含む)、介護福祉、IT、情報通信分野、自動車、航空機関連製造業」を地域の成長分野として位置づけ、積極的に新規融資に取組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記の成長分野に対し、平成27年度は306件・3,517百万円、平成28年度は272件・3,168百万円、平成29年度は265件・3,691百万円の新規融資に取組みました。引続き、地域の成長産業に対する支援を図るため、新規融資に積極的に取り組んでまいります。
(3) 企業の社会的責任 (CSR) に根ざした経営	
利便性向上等 環境貢献 次世代の育成	<p>○高齢者・障がい者の方等への配慮に関して、以下のとおり取組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清須市内の店舗(新川支店・清洲支店・西枇杷島支店・須ヶ口支店の4店舗)において、近年増加している高齢者の徘徊への対策を強化するための清須市「徘徊高齢者検索メール配信事業」への協力を継続しました。 ・清須市における「得する街のゼミナール『まちゼミ in きよす』」に参加し、西枇杷島警察署と連携し、振り込め詐欺への注意喚起(紙芝居、事案紹介等)を継続しました。 ・ATMを利用して振込させる「還付金詐欺」等の被害にあわれないために、平成28年度においては、70歳以上の個人のお客さまに、「ATM振込の利用制限」を実施しました。 ・「店舗バリアフリー整備計画」に基づき、店舗のバリアフリー化を進め、平成27年度は、ATMに荷物置き設置:7店舗、AED設置:2店舗、滑り防止策実施:3店舗、手すりの設置:1店舗、点字ブロック設置:1店舗のバリアフリー化し、平成28年度は、1店舗において、敷地内ブロック・床スラブ補修を実施し、平成29年度は、引続き、店舗施設(自動ドア等)について、点検を実施し安全確保しました。 ・「サービス介助士」資格取得を継続し、平成27年度は資格取得者数84名(全職員の30.5%)、平成28年度は資格取得者数76名(全職員の27.1%)、平成29年度は資格取得者数91名(全職員の32.2%)とし、全店にサービス介助士を配備しました。 ・当金庫店舗が所在する7自治体(名古屋市・清須市・あま市・尾張旭市・北名古屋市・小牧市・豊山町)と「高齢者等見守り活動」の協定を締結し、厚生労働省の推進する「認知症サポーター研修」を受講した職員を「街のみまもり隊」として配備し、地域と連携して高齢者の方等の様子に気を配るなどのサポート活動を継続実施しています。「認知症サポーター」資格取得者数は、平成27年度は61名(全職員の17.7%)、全21店舗のうち19店舗に配備し、平成28年度は資格取得者数52名(全職員の18.6%)を全店に配備し、平成29年度は資格取得者数48名(全職員の17.0%)とし、引続き全店に配備しました。 ・ライフサイクル(退職→年金→相続)に合わせた金融商品を提供し、利便性等の向上を図るため、平成27年度より、年金受給(予約)のお客さまに、定期預金の利率・預入限度額を上げました。 ・「障害者差別解消法」及び金融庁「対応指針」等を踏まえ、全店で、障がい者の方や高齢者の方等が安心してご利用いただけるための取組みの徹底を継続しております。 <p>○環境保全に関して、次のとおり取組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お預入れ金額に応じて当金庫が環境団体等に寄付する「みどりいっぱい!定期預金」のお取扱いを継続し、地域の環境保全・環境教育に役立てることを目的に、平成27年度・平成28年度においては、名古屋市、清須市、名古屋緑化基金へ、平成29年度においては名古屋緑化基金へ寄付金の贈呈を継続しております。 ・引続き、クールビズ・ウォームビズ運動の実施等を通じて、地球温暖化防止に取り組むとともに生物多様性等の環境保全に向け、継続して活動しました。

項 目	実 績
利便性向上等 環境貢献 次世代の育成	<p>○子育て支援に関して、次のとおり取組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当金庫の営業地域内の事業者と契約し、経営者・従業員の方等に金利優遇等の特典を提供する「プレミアムサポートサービス」を継続実施し、引き続き、住宅ローン・個人向けローン等の金利を優遇しました。また、平成 27 年度は、「プレミアムサポートサービス」による金利優遇の対象となる各種目的型ローンを一本化し、多目的型の「ちゅうしんプレミアムローン」へ商品改訂を行いました。 ・子育て応援の日(はぐみんデー)普及推進強化月間において、全店に啓発ポスターを掲示し普及を促進しました。 ・「はぐみんカード」・「ぴよか」を提示していただいた方に、住宅ローン・個人向けローン等の金利優遇を継続実施しました。 ・プレミアムサポート事業先の従業員様向けの特典商品である「フリーローンきゃっする」の商品内容を、平成 28 年度に改定し、極度額増額を行い、一層の利便性を向上を図りました。 <p>○インターネットバンキングの不正利用による被害の増加に伴い、セキュリティ向上のため不正利用防止対策を強化するとともに、インターネットバンキングを活用した商品を拡充するなど、利便性向上に取組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お客さまがインターネットバンキングの不正利用による被害に遭われた場合について、法人への補償を開始するとともに、個人の補償金額の引上げを行いました。 ・セキュリティ対策強化として、個人インターネットバンキングにおいては「ワンタイムパスワード」、法人インターネットバンキングにおいては「電子証明書」の利用促進を行いました。 ・窓口に来店することなくお預入れ・解約が可能な「インターネットバンキング専用定期預金」の取扱を開始し、さらに金利優遇措置を実施しました。 ・平成 28 年度は、近時、振込取引等を装った不審なメールが不特定多数に配信されていることから、インターネットバンキングのご利用者さまに、注意喚起のメールを送信しました。 ・上記のほか、平成 29 年度は、一層のワンタイムパスワード導入推進を図り、お客さまへの「ちゅうしん個人インターネットバンキングご利用のご案内」「ワンタイムパスワード認証ご利用の手引き」を改正するなどの対応を図りました。
(4) 顧客や地域の皆様への積極的な情報発信等	
顔の見える情報開示	<p>○金庫経営情報の開示内容を充実させるとともに、会員をはじめ、会員外のお取引先、地域住民の方に広く個別訪問による「顔の見える開示活動」を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ディスクロージャー誌を、平成 27 年度は 33,891 先の方、平成 28 年度は 33,411 先の方、平成 29 年度は 31,287 先の方に、ご説明する活動を実施いたしました。 ・今後も、当金庫の経営情報をご理解していただくため、個別訪問による丁寧な「顔の見える開示活動」を継続して実施します。
ガバナンスの強化	<p>○当金庫ホームページ内の「会員の皆さまのページ(会員の意見・要望)」・「ご意見・ご要望ページ」等を通じ、会員の皆さま、お客さま、地域の皆さまからのご意見・ご要望を広く吸い上げ、金庫経営に反映する取組みを継続して実施しました。</p>

2. 【地方創生推進計画】 推進実績

項 目	実 績
地方創生への対応	<p>○地方公共団体による「地方版総合戦略」の策定について、積極的に協力しています。</p> <p>【当金庫営業店の所在地である「清須市」との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清須市の「地方版総合戦略」策定を目的とした「清須市まち・ひと・しごと創生推進会議」に参加しました。 また、「地方版総合戦略」策定に伴い、清須市と「地方創生に係る包括連携協定」を締結しました。 ・今後、清須市の「地方版総合戦略」の各施策に対して、観光振興や、創業支援促進等の地域経済の振興などに積極的に協力していく方針としています。 ・当金庫ホームページに、清須市及び清須ブランドサイトへのリンクを追加し、清須市の観光振興等への取組を広く告知しました。 <p>【当金庫営業店の所在地である「小牧市」との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小牧市の「地方創生に係る包括連携協力に関する協定」を締結しました。 また、小牧市の「創業支援事業計画」の策定における「創業支援事業者」として連携を行うこととしました。 ・当金庫ホームページに、小牧市及び小牧市ブランドサイトへのリンクを追加し、小牧市の観光振興・子育て施策等への取組を広く告知しました。 <p>※前記「(1)コンサルティング機能のさらなる発揮：②ライフステージ等の見極め：外部機関等との連携」にも記載しておりますが、北名古屋市・清須市・豊山町及び小牧市の各自治体による産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」に参画・連携しております。</p> <p>○国及び地方公共団体の「総合戦略」の推進について、また、「地域企業応援パッケージ」に基づき、以下のとおり取組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域に新たな事業ビジネスや雇用を創出し、地域経済の活性化に繋がる創業の促進、新ビジネスや新たな事業分野に挑戦する第二創業の推進をするため「創業関連支援ローン」を商品化し、あわせて、地域の成長分野のサポートとして環境等の成長分野に対する支援を行うため「エコ設備投資応援ローン」を商品化しました。 ・子育て支援に係る対応として、従来から実施している「女性の管理職への登用」「育児休暇制度」等、女性職員が仕事と家庭を両立し能力を十分に発揮できる職場づくりを継続実施しています。 ・空き家対策推進として、平成 27 年 5 月 26 日に施行された「空家等対策の推進に関する特別措置法」を踏まえ、「空き家解体ローン」を商品化しました。 <p>※前記「(1)コンサルティング機能のさらなる発揮：②ライフステージ等の見極め：外部機関等との連携」にも記載しておりますが、平成 29 年度は、平成 28 年度に続き、愛知県のソーシャルビジネス分野における女性の起業促進、雇用促進を目的とした「輝く女性ソーシャルビジネスプランコンテスト」の取組みに参画しました。</p> <p>※その他、前記「1. 地域密着型金融推進計画(持続的成長力発揮 29) 主要推進実績」のとおり取組みました。</p>

以 上